

<巻頭言>

創立 **80** 周年記念号の発刊に寄せて

公益財団法人損害保険事業総合研究所 理事長 遠藤 寛

<回顧>

回顧録－(公財)損害保険事業総合研究所創立 **80** 周年を慶賀して－

明治大学名誉教授 森宮 康

損害保険法制研究会の軌跡

東京大学名誉教授・中央大学法科大学院教授 落合 誠一

<寄稿>

<特別寄稿> **IAIS** 第 **20** 回年次総会に参加して【報告】

公益財団法人損害保険事業総合研究所 理事長 遠藤 寛

目次

- 1・第 **20** 回年次総会の主な概要
- 2・パネル「第一線監督と監督者教育」の概要
- 3・全体を通しての感想

<研究論文>

ヨーク・アントワープ規則における「救助報酬」の規定のあり方

元東京海上火災保険株式会社専務取締役 中西 正和

目次

- I・はしがき
- II・救助報酬の種類と YAR2016VI 条のための検討課題
 - 1・3つの種類と特性
 - 2・検討課題
- III・YAR1974VI 条の背景と YAR1994VI 条(a)項前段の存在意義
 - 1・背景－救助報酬の共同海損性を巡るイギリスの論議

2・YAR1994VI条(a)項前段の存在意義

IV・YAR2016VI条の規定のあり方

1・YAR2004VI条規定の趣旨

2・YAR1994VI条(a)項前段とYAR2004VI条(a)項との関係

3・救助報酬を共同海損から除外するための例外規定

4・例外規定に付随する問題

V・むすび

人身傷害補償保険の法的性質と商品性のあり方

福岡大学法科大学院教授 佐野 誠

目次

1・はじめに

2・死亡保険金請求権の帰属問題からの考察

3・請求権代位の範囲問題からの考察

4・おわりに

地震保険システムの構築にむけての試論 ―一家計地震保険制度の理論的考察―

一橋大学大学院商学研究科教授 米山 高生

目次

1・問題の背景と本稿の課題

2・「地震保険制度に関するプロジェクトチーム報告書」を読む

3・地震保険は連帯の制度なのか？

4・国の支援の必要性に関する議論の整理

5・小括―地震保険システムの構築にむけて

保険会社グループ内取引規制に関する一考察 ―アームズ・レングス・ルールによる対応―

新潟大学大学院実務法学研究科教授 梅津 昭彦

目次

- I はじめに
 - II 米国における保険会社グループ内取引規制
 - 1 ニューヨーク州保険法
 - 2 NAIC モデル法
 - III わが国における保険会社グループ内取引規制
 - 1 「特定関係者」と保険会社グループ
 - 2 禁止取引・禁止行為
 - 3 内閣総理大臣による禁止取引・禁止行為の承認
 - 4 保険持株会社による子会社管理（利益相反管理体制の整備）
 - IV おわりに
- 海外保険者に対する参入規制の整合性

小樽商科大学大学院商学研究科准教授 吉澤卓哉

目次

- 1 ・はじめに
- 2 ・外国保険会社免許制と海外直接付保規制の関係
- 3 ・日本への進出形態による海外直接付保規制の相違
- 4 ・結語

原発事故風評被害のリスクマネジメント ―リスクコントロール策を中心に―

長崎県立大学経済学部准教授 鴻上喜芳

目次

- 1 ・はじめに
- 2 ・リスクマネジメント手法
- 3 ・今回の原発事故における風評被害
- 4 ・風評被害のリスクマネジメント
- 5 ・風評被害のリスクファイナンス
- 6 ・風評被害のリスクコントロール
- 7 ・おわりに

中小企業の国際化を支援する損害保険会社の 取り組みについて ―地域金融機関との連携の現状と課題―

名古屋大学大学院経済学研究科教授 家森 信善、明治大学商学部専任講師 浅井 義裕、名古屋大学大学院経済学研究科特別研究員 高久 賢也

目次

- 1・はじめに
- 2・中小企業の国際展開の現状と障害
- 3・地域金融機関と損害保険会社の連携の広がり
- 4・アンケート調査

損害保険業における規模・範囲の経済性と参入・合併の経済分析

近畿大学経営学部教授 稲葉浩幸、近畿大学経営学部教授 浦上拓也

目次

- 1・はじめに
- 2・保険業法改正後の企業合併の変遷
- 3・方法論
- 4・推定結果
- 5・結論

Global Process Systems Inc v Syarikat Takaful Malaysia Berhad 事件の意義 —海上保険法上の海固有の危険と固有の瑕疵との区分を 中心として—

中央大学商学部准教授 平澤 敦

目次

- I はじめに
- II Cendor MOPU 事件
 - 1・事件の概要
 - 2・第一審
 - 3・控訴院
 - 4・英国最高裁判所

Ⅲ Cendor MOPU 事件で援用された先例

- 1 ・ Soya GmbH Mainz Kommanditgesellschaft v White 事件
- 2 ・ M ayban General Assurance Bhd and Ors v Alstom Power Plants Ltd and Anr 事件
- 3 ・ T M Noten BV v Harding 事件

Ⅳ 考察

- 1 ・ 損害の不可避性
- 2 ・ 海固有の危険
- 3 ・ 固有の瑕疵
- 4 ・ 因果関係

Ⅴ ・ むすびにかえて

スペースデブリ（宇宙ごみ）から生ずる リスクへの制度的対応

学習院大学法学部教授 小塚 莊一郎

目次

一 問題の所在

- 1 本稿の目的
- 2 スペースデブリをめぐる問題状況

二 国際環境法から見たスペースデブリ問題

- 1 現在の通説
- 2 国際環境法における防止原則と予防原則
- 3 民間事業主体の責任

三 スペースデブリの除去を実行する法律関係

- 1 スペースデブリの処分権限

2 除去委託契約

3 除去対象の特定

四 除去費用の負担とリスクの分担

1 スペースデブリ除去の費用

2 費用負担者の決定

3 スペースデブリ除去のための国際基金試案

五 結語

ドイツ海商法改正の動向 —海上物品運送契約の責任法における私的自治の射程—

神奈川大学法学部准教授 清水 耕一

目次

1・はじめに

2・ドイツ海商法改正をめぐる議論の状況

3・航海上の過失免責・火災免責

4・法律上の規定と異なる取決め

5・若干の考察

6・むすびにかえて

傷害保険契約における保険事故の意義

久留米大学大学院法務研究科教授 西原 慎治

目次

1・問題の所在

2・保険契約における保険事故とは何か—損害保険契約における保険事故を念頭に—

3・傷害保険契約の法構造

4・まとめにかえて

<判例研究会>

認知症の影響を考慮した傷害保険金の 割合的支払

東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科教授 金岡 京子

自賠法 **15** 条の自賠責保険金請求訴訟に おいても、裁判所において **16** 条1項の 請求と同じく支払基準に拘束されない 旨判決した事案

京都大学大学院法学研究科准教授 山下 徹哉

<損保総研事業活動の報告>

損保総研レポート第 **104** 号 (2013 年 7 月)「勅許保険協会 (CII) 資格制度の意義と運営－損害保険会社役員
員の資質向上の観点を中心に－」

損保総研 研究部主席研究員 牛窪 賢一

目次

- 1・はじめに
- 2・保険業におけるプロフェッショナル・スタンダードの役割
- 3・CII 組織の概要
- 4・CII 資格制度と勅許認定制度
- 5・CII の教育・研修制度
- 6・事業環境変化と CII の取組
- 7・おわりに

損保総研レポート第 **104** 号 (2013 年 7 月)「アフリカの損害保険市場」

損保総研 研究部主任研究員 佐川 果奈英

目次

- 1・はじめに
- 2・アフリカの概要
- 3・アフリカ保険市場の全体像
- 4・主要国における損害保険市場の概要
- 5・アフリカ諸国内における連携
- 6・おわりに